議 会 運 営 委 員 会 理 事 会 記 録

令和7年3月11日（火）

杉 並 区 議 会

目 次

懲罰特別委員会の構成について	3
(1) 今後の懲罰関連の参考日程について	3
(2) 発議者の扱いについて	4
(3) 特別委員会の定数について	1 2
(4) 特別委員会の人数構成について	1 6

議会運営委員会理事会記録

日 時	令和7年3月11日（火）		午前8時57分～午前9時43分	
場 所	第2委員会室			
出席理事 （7名）	理 事	脇 坂 たつや	理 事	矢 口 やすゆき
	理 事	山 田 耕 平	理 事	ひわき 岳
	理 事	川原口 宏之	理 事	安 斉 あきら
	理 事	松 本 みつひろ		
欠席理事	（なし）			
理事以外の 出席議員	議 長	井 口 かづ子	副 議 長	おおつき 城 一
出席理事者	（なし）			
事務局職員	事 務 局 長	森 雅 之	事 務 局 次 長	村 野 貴 弘
	庶 務 係 長	田 口 昌 実	議 会 法 務 長 担 当 係 長	武 士 清 亮
	議 事 係 長	蓑 輪 悦 男	担 当 書 記	橘 川 敦 江

(午前 8時57分 開会)

脇坂理事 これより議会運営委員会理事会を開会いたします。

《懲罰特別委員会の構成について》

脇坂理事 本日は懲罰特別委員会の構成について協議をいたします。この後10時から予算特別委員会が予定されておりますので、9時45分をめどに協議を終了したいと思いますので、御協力をお願いいたします。

この件は、3月4日の理事会で意見がまとまらず、2件の課題を整理した上で、一度会派に持ち帰ることになっていました。1点目は、発議者が委員となっているのかという発議者の扱いについて、2点目は、懲罰特別委員会の定数についてです。

協議に入る前に、先日の理事会での協議経過を事務局から非交渉会派に説明していただきましたので、その報告をお願いします。

事務局次長 資料はございません。3月4日の理事会及び議会運営委員会での協議経過を非交渉会派に説明したところ、懲罰動議の取扱いについて御意見がございましたので、御報告させていただきます。

懲罰特別委員会の委員も、該当の議員も、審査のためには準備が必要であり、特別委員会委員が選任されてすぐに審査を行うのは無理がある。短時間での決着に向けて、数で押し切るという形にならないように、日程には配慮すべきという要望がございました。報告は以上でございます。

脇坂理事 ただいまの説明について、何かございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

脇坂理事 よろしいですか。それでは、協議に入っていきたいと思います。

(1) 今後の懲罰関連の参考日程について

脇坂理事 初めに、今後の懲罰関連の参考日程について、事務局から説明をお願いします。

事務局次長 資料1を御覧ください。先日も御説明したとおり、会議規則第112条の規定により、懲罰の動議が提出されたときは、議長は速やかに会議に付さなければならないとされており、本定例会中に委員会付託まで行う必要がございます。この後、懲罰特別委員会の構成について御協議いただきますが、具体的に参考日程をお示ししたほうが今後の流れをイメージしやすいかと思い、資料を作成しました。

なお、特別委員会の構成について御意見がまとまった後、審議時間等も含め、改めて議会の日程を御協議いただければと考えています。

説明は以上でございます。

脇坂理事 ただいまの説明について、何かございますか。——それでは、ただいま説明があった参考日程を念頭に入れながら協議を進めたいと思います。

(2) 発議者の扱いについて

脇坂理事 次に、発議者の扱いについてです。まずは、事務局から説明をお願いします。

事務局次長 先日の理事会では、発議者が懲罰特別委員会の委員になってよいのかどうかという御議論がございましたが、発議者が委員になれないという法令上の規定はございません。地方自治法第117条の除斥に関する規定では、自己の一身上に関する事件または自己に直接利害関係のある事件については、その議事に参与することができないとされていますが、発議者にとって本件は自己の一身上の事件ではなく、また懲罰特別委員会の判断により直接的な利益、不利益が生じる利害関係者にも当たらない。そのため、法令上は委員会に参加することも許容されていると考えられるが、議会の事情も考慮して、御議論いただければと思います。

なお、その他、委員構成を制限する規定について、本件に直接関係するものではございませんが、当区の申し合わせ事項の請願紹介議員の項目に、議会運営の中立、公正保持の観点から、付託先の委員長は紹介議員としないという定めがありますので、参考にさせていただければと思います。

資料2を御覧ください。他議会の懲罰特別委員会の事例についてまとめたものでございます。今回調査した6議会のうち、発議者が委員となっている議会は4議会ありました。上から4番目の中央区では、委員定数の半数が提出者であるのに対し、5番目の墨田区では、提出者を除いた委員構成となっています。

なお、2番目の世田谷区は、地方自治法第133条に基づく侮辱を受けた議員が処分を求めたもののため、発議者は1人であり、委員にはなってございません。

資料も参考にさせていただきながら、御協議いただければと思います。

説明は以上でございます。

脇坂理事 法令上の規定や他自治体の状況についてはただいま事務局から説明があったとおりです。

次に、各会派の意見について報告をお願いしたいと思います。

矢口理事 持ち帰りましていろいろと検討しましたが、なかなか現時点で実はまとまっている状況ではないというところです。ただ、12名というところのお話も出ていましたが、それについても、会派の中でも、それでもいいし、もう少し増やすべきだというふうな

意見は出ています。その中で、今回懲罰動議が出された。議長は速やかに会議に付きなければいけないというふうな法律上の規定がある中で、議長のこの間の動きであったりとか、見解というのはどういうふうなものなのか、全くそのあたりが見えてこないんですが、そのあたりの意見も聞いた上で、私たち会派としては、判断、検討していきたいというふうな思いです。

以上です。

山田理事 私たちの会派としては、発議者は交渉会派から1から2名、少数会派から3から4名というような人数割りがいいのではないかとこのころで話がつきました。だとすると、現在の特別委員会の12名というところではどうかという話になりました。

発議者の扱いについては、やはり法的に発議者を除斥しなければいけないというものはありませんので、発議者は含めてよいというふうに考えますが、その発議者の人数配分については、過半数は超えないように、過半数を下回るような形で進めるべきではないかと、公平公正な観点から。

あと正副委員長についても発議者を除く方から選出するのがよいのではないかとこのころで話がまとまりました。

以上です。

ひわき理事 私たちの会派でも、発議者は除斥対象にならないというふうな理解をしておりますので、委員会の構成委員に含めて問題ないというふうに思っております。ただ、半数以上にはいかないほうがいいのかというふうには思っているところです。

定数の話は後に話す議題だと思うんですが、あと正副委員長は、発議者からは選ばないほうがよいというふうに思っています。

以上です。

川原口理事 前回は申し上げたとおりなんですが、発議者が委員になれないという法令上の規定がないということがございますので、私どもは発議者が委員になっても特に構わないのではないかと。ただ、人数構成についてはしっかりとバランスを取るような、そういう工夫は必要だというふうに思っております。

以上です。

安齊理事 うちの会派は、人数をまず言いますが、いろいろ出ました。この間あった12とかいろいろありましたけれども、全員でやるべきだとか、いろいろありました。発議者の関係も含めて、いろいろ議論したんですが、結論は出ませんでした。というのは、これがもし裁判になった場合、訴訟ですよ。訴訟になった場合に、その妥当性というものが確立された中での委員会の開催、要するに懲罰委員会の開催じゃないと、違

法な形になってしまったらどうなんだろうという議論がなされました。したがって、法律に照らし合わせた懲罰委員会の人数だったりとか、あとは発議者、今、発議者はいいんだという話がありましたけれども、仮にいいとしても、その人数を含めて、訴訟になったときに耐えられる人数というか、要件を満たした形で委員会をやらなければいけないだろうというふうになりました。それを踏まえて考えると、ちょっとさっき日程のところで言えばよかったです、この日程でそこまで詰めていけるのかということもありまして、非常に悩ましい問題なのかなと。

だから、正直な話、このメンバーは法律に詳しい方はいませんので、法律家の人にそういう話を聞かないとよくないのと、当然これは、次にもしそういう話が出てくれば、それに沿った形でまたやらざるを得ないというような話になりますので、私どもの会派としては、懲罰委員会の在り方、メンバー構成を含めて、ある意味議会基本条例にかけるといふ形まで持っていけないと、拙速にここで何人がいいんだなんて話をして、法的な根拠もない中でやって、万が一のことがあっては困りますので、そういったことも含めて慎重な対応を取らなきゃいけないんだというような意見がありました。ちょっと長くなりましたけれども、そんな意見だったということをお伝えしておきます。

松本（み）理事 この場では発議者の対応についてのお話だけにさせていただきますけれども、前回の理事会の中で、山田理事から豊島区の事例の御紹介があったかと思えます。それを受けて会派に持ち帰りましたけれども、過去にも発議者が議論に参画しているということがあるということをもって、今回杉並区でも発議者も参画していいのではないかという議論になりました。今、事務局から資料2の御報告があったとおり、ほかにも事例がいろいろあるということも含めて、発議者はその委員のメンバーになってよいのではないかというようなことでお伝えをしたいと思います。

加えて、先ほど正副委員長についての御議論もありましたけれども、前回から申し上げているとおり、正副委員長は、先ほどの請願を取り扱う委員会の委員長の事例も踏まえて、発議者でない方がそれを担うべきだというような考えであります。

以上です。

脇坂理事 ただいま御意見をいただきましてありがとうございます。今多くの意見でありましたのは、発議者については懲罰特別委員会の中に含めてもいいだろうという意見が4件あり、そういった中でも正副委員長については発議者の中からは出すべきではないという意見があった中で、矢口理事と安斉理事の中でそれぞれ問題提起がなされたというふうに理解をしておりますけれども、まず、先ほどの安斉理事の発言の中で、イメージの共有ということから始めたいと思うんですけれども、裁判になった、訴訟になっ

たということの可能性というのは、あくまで今回の対象議員によるそういった訴訟が起きる可能性があるのではないかということでお話をされているということですのでよろしいですか。

安斉理事 どういう形になるか分からないですけれども、過去の懲罰の話を見てみますと、我々の話じゃないですよ、ほかの他自治体の例を見ると、その懲罰対象者の人が真摯に向き合わなかった場合には、懲罰がどんどん重たくなっていくといったようなケースも、私のほうで過去の他自治体の例を見るとあったので、そうすると、戒告とか、陳謝とかではあまり懲罰という例がないんですが、出席停止とか、除名、そこまで行くかどうかあれですけれども、なった場合には、訴訟になっているケースもありまして、そういうことを考えると、しっかりと今回が単発というか、一事例じゃなくて、将来的なことも考えてやらなきゃいけないのかなという考え方で発言しました。

脇坂理事 今の安斉理事の御発言について、事務局のほうで何か調べていること等があれば説明をお願いします。

事務局次長 一応法令上のことを、うちも担当がいますので、ちょっと幾つか調べさせていただきまして、今、安斉理事がおっしゃったとおり、除名、出席停止は司法の審査対象になるということが認められています。戒告、陳謝については、最高裁の判例はなく、学説も分かれているところですが、裁判例を見ると、この戒告、陳謝については司法の判断が基本的には対象とならないというふうな説が、ちょっと分かれていますけれども、基本的にはそう思われるというふうな見解でございます。

脇坂理事 今の説明を受けて、何か御意見のある方はお願いいたします。

山田理事 その訴訟される相手というのは誰になるんですか。そのこともお聞きしたいと思います。

事務局次長 団体としての杉並区で、恐らく区長になると思います。

安斉理事 よく分からないんですけれども、議会として委員会を立ち上げて、そこで要するに懲罰の内容を決めるわけですね。審査をして、結論を出すということになった場合に、その懲罰の対象になった方が不服を申し立てるというのは、議会ではなくて、今、局長の話だと区を訴えるという話なんですけれども、ちょっとそこが私は変だなと思ったんですけれども、もうちょっと解説してもらうことは可能でしょうか。

事務局次長 ちょっと正確性が足りなかったもので、きちんと申し上げますと、判例的には、懲罰を取り消す訴訟については、杉並区で代表者が議長だったりする。損害賠償、お金に関して名誉毀損だと、そういうような形になると、それは杉並区で代表者が区長になるといったことです。

安齊理事 ここで何を言いたいかという、先ほど私のほうもちょっとお話ししましたが、けれども、訴訟リスクというのがどうしても回避できないと思うんですよ。だから、今、どういう懲罰を科すかというのはまだ決まっていないですよ。多分懲罰を科すということになれば、最低でも戒告という理解だと思います。そのときに、いろいろと申し開きができる場が3度ぐらいあるようなお話をちょっと聞いていますが、そこで反省の色が見られないとか、仮にまた暴言的な発言があった場合には、懲罰がまた一段階上がるようなことも想定されるわけですよ。これは、当事者、その対象者の方がいて、予測できない話であって、ただ、その懲罰の段階が上がる可能性はあるわけで、そういうことに対して、要するに訴訟になったときにしっかり対応できるのかなというのが私は一番大切なのかなと思います。

だから、先ほど日程のところ、今回の対象者の方、もしくはそうじゃない、未来でそういうような懲罰の話があったときにも、当然訴訟として構えてその方がやってくるようなこともあるわけで、その辺の整理というのは、やはりしっかりしなくてはいけないと思っているので、そこが論点なのかなというふうには、ちょっと私自身は思います。だから、訴訟リスクを必ず回避できる形で委員会の開催はしていただかないとまずいのかなと。仮にこれが裁判でもなって、区が負けたというか、訴えられて敗訴しちゃった場合に、議会として汚点になってしまいますので、要件を満たしていないとかいろいろ言われて、なった場合にはそうなるので、そこだけは間違いなく避けなければならないというふうに思いますので、その辺がしっかりと整理できればいいのかなというふうに思います。

松本（み）理事 今、裁判が起きることがないようにという安齊理事の御指摘だったんですけども、しかしながら、裁判を起こす、訴訟を起こす権利というのは、憲法32条に定められている国民の権利でありますので、裁判を起こされることがないようにするということは、技術的に不可能なんじゃないかなということを思っているところがあります。なので、考える方向性があるのだとすれば、それは裁判になったとしても、敗訴ということにならないような論理構成だったりとか、プロセスに関する正当性ということを追求するということが今必要なことなのかなということで理解をしているところです。裁判を起こさない、起こされないということを求めていくというのは難しいのではないかなという見解を持っています。

安齊理事 今、松本理事のほうから御指摘がありましたけれども、私は裁判を起こされないというか、訴訟があっても、十分その訴訟に耐えられる、そういう形で委員会なりを構成してやらないといけないという話をしたので、裁判を起こされるのは、起こす方の

自由なので、ただ、なったときにしっかり耐えられる、訴訟リスクに耐えられるような形で、委員会構成だったり、あとは日程の構成というか、進行をしなきゃいけないんだろうというふうにお訴えさせていただいた次第です。

松本（み）理事 事務局長に先ほどの御答弁のことを少し確認させていただきたいんですけども、先ほど除名に関しては裁判の審査というものにかかるけれども、戒告と陳謝に関しては裁判になじまないみたいな御説明だったかと思うんですけども、そのあたり提訴されたときに、戒告、陳謝のときに裁判所はどのような対応をしたのかということについて、もう少し詳しく教えていただけますでしょうか。

事務局長 処罰が4つあるわけですけども、除名、出席停止というのは議員の議員活動の本質的な部分に関わってそれを制約するものという形で、これは最高裁の判例で、その適否が妥当であったかどうかは裁判所の判断に属することができる。ただ、戒告、陳謝についてはそういう部分がないので、議会というのは民主主義の社会の中で自律的要素で判断できる機関だということで、裁判所の判断にはなじまないというのがほぼ定説になりつつある。ただ、100%かということ、ちょっと違いますけれども、戒告、陳謝については、最高裁の判例はないということです。

松本（み）理事 今の御説明を伺って、安斉理事の御懸念ということに対して、理事の立場で申し上げるのであれば、といった提訴された場合の対応ということも踏まえた上で、特別委員会として結論を導いていくべきではないかというような助言をするということが適切なのかなということを感じましたので、そのことを述べさせていただきます。

以上です。

安斉理事 裁判の話ばかりして申し訳ないんですけども、例えば懲罰の関係で訴訟になって、委員会の構成とか、そういう要件が不当だったというような判例というのは事務局は確認しているんですか。もしそういうのがあれば具体的に示していただきたいし、ないのであれば調べるしかないと思うんですよ。調べるというか、専門家の方に聞いて、訴訟リスク的なものはある程度こちらのほうで回避できるような形の算段はしておかないと、私的にはよくないのかなと思うので、その辺ちょっと見解というか、お調べいただいている内容があれば教えていただけますか。

事務局長 基本的にはその判例自体でそういったところはないということです。ただ、こういうときには、一般常識的にその手続が明らかに誰が見ても公平性を欠いていたりした場合についてということなので、それは常識の範囲で、委員会の構成が著しく妥当性を欠くもの、例えば弁明の機会も与えなかったりとか、そういう手続面での誰が見てもちょっとアンフェアなんじゃないのというようなことがあれば、出てくるんでしょうけ

れども、過去の団体でそうしたことがないということで、恐らく判例でもその部分について触れている部分がないというふうに推測できるということだと思います。

安齊理事 すみません、言い出した人間だから。そうすると、実際の話は分からないということですよ。訴訟になったらそのときの判断になっちゃうので、今のところ事務局で確認しているのは、そういうものはこうだと言えるような強いものはあまり確認できていないというような話で、最終的には、もしそうなったら、それは裁判所が判断するというような受け止めでいました。

それとあと日程のほうなんですけれども、これで弁明の機会とか、今、局長のほうで十分与えたのか与えないのかというのがありますねという話があったんですが、今これは参考日程が示されていますけれども、これで十分大丈夫ですかね。委員会の構成は別として、その弁明の機会とかというのは、この日程でいった場合に問題ないのかどうかというのは、その辺はどうですか。

議事係長 会議規則に弁明の規定がございますが、114条ですけれども、議員は、自己の懲罰事犯の会議及び委員会において、議会または委員会の同意を得て、自ら弁明することができるという規定になっておりますので、今想定されるのは、本会議に懲罰動議が上程されたとき、あと委員会に付託されて委員会で審査されるとき、あと最終的に本会議で委員会の結果を議決される、その3回の機会について、まず御本人が弁明を希望するかどうかという意思確認をした上で、本会議あるいは委員会でそれを認めれば、弁明の機会は、手続に沿った形で保障されるということになります。それが全て例えば認めないということも一応規定上は成り立つんですけれども、そういったことまでされるかどうかというのはまたちょっと別問題になるかと思うんですけれども、一応本会議と委員会、また最終的な議決、その3つの中で機会を保障していくということは、時間が足りなければまた継続などしていくということは考えられるかと思うんですが、一応弁明の機会ということについてはそういう規定になっております。

以上です。

安齊理事 これを見ると、14日に委員会構成をまとめて、18日に予特の後、本会議をやって、懲罰委員会をやって、翌日本会議という話ですよ。そうすると、弁明の機会という形で御本人が、今後裁判とかそういうのを考えたときに、当然弁護士さんに相談したりとか、そういう時間というのは必要だと思うんですよ。だとすると、この日程というのは、私はかなり厳しいんじゃないかなというふうに思うんですけれども、どうなんですか。先ほど弁明の機会をしっかりと与えるという話で、本人が希望すればということなんだけれども、仮に希望すると、この日程でやるということは、ちょっと難しさが私

にはあるような気がするんですけども、ほかの方はどういう御意見か分かりませんが、その辺はどうなんですか。大丈夫ですか。

脇坂理事 あくまで、この日程の理解ですけども、私たちが今、議運理事会、そして議会運営委員会としてやらなければいけないことは、この会期中に懲罰特別委員会に付すということを本会議で諮るというところが現段階での私たちがマストとしなければならない状況だということで理解をしていますので、これは日程案と懲罰関連の内容ということで2つのセルに分かれていますけれども、本会議は確かに3月19日の最終日に1時にありますけれども、この日に懲罰の内容をやるかどうかというところまでは確約がない、あくまで18日のタイミングで特別委員会に付すというところまでをこの区議会としてしっかりやりましょうということになっていますので、安斉理事が今懸念をされているような内容については、その特別委員会の中の動きによって、必要があれば、先延ばしをしていくこともあるんだろうという理解で考えています。

安斉理事 分かりました。

脇坂理事 では、先ほど来、安斉理事から問題提起のあった内容につきましては、また明日も理事会を開催いたしますので、その間に事務局の中で調べられることがあれば、御報告をいただきたいというふうに考えていますので、よろしく願いいたします。

それともう1点、矢口理事からも提案がございました。この点につきまして、議長のほうから何か御発言があるようでしたら、お願いをいたします。

井口（か）議長 私は、田中議員の行為が議会の品位を欠くものだと判断して、議長として、議事を進行する中で注意をいたしました。そのことが今回の田中議員が行った行為に対して相応なものかどうかは、まさにこれから議論されていくものでございまして、皆様の意見を尊重したいと思いますが、今私がここで意見を述べることは差し控えたいと思います。

矢口理事 今、議長からもお話しいただきました。これまで議長もこの理事会のほうに出られてきているわけですけども、あくまで静観して特に何も動かないというふうなスタンスということによろしいですか。

井口（か）議長 一応皆様の御意見を尊重して、私の考えもこれからまとめていきたいと思っております。

脇坂理事 私の考えもまとめていきたいということでお話がありましたけれども、では、また、明日の理事会において御発言があるという認識でよろしいでしょうか。――では、今の段階では、明日につきましては、まだもう少し理事会をやりますけれども、議長からの発言、また安斉理事の質問に対する進捗状況等を含めて確認をしていきたいという

ふうに思いますので、改めて今の協議内容を踏まえて、会派の中では共有をしていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

(3) 特別委員会の定数について

脇坂理事 次に、では、特別委員会の定数についても事務局から説明をお願いします。

事務局次長 特別委員会委員の定数については、法令上の規定はなく、付託される案件の内容によって協議することとなりますが、少なくとも7人以上にすることが妥当と解されています。これは、委員会という会議体の性格から、最低人数は3人とし、定足数を考慮し、委員定数の半数が3人を割らないような委員の人数に、運営する委員長を加え、7人以上という考え方に基づくものです。

懲罰特別委員会の定数については、委員数があまりに多いと、委員会運営が必ずしも円滑、能率的に進むとは限らないため、常任委員会や特別委員会の委員定数とほぼ同数とするという考え方や、全会派がなるべく参加できるように配慮することが適当であるという考え方があります。しかし、委員数に基準があるわけではないため、懲罰事犯の内容等により協議して決めるとされています。なお、先ほどお示しした資料2に記載のとおり、他議会の委員定数は8人から15人で設置されています。以上のことを参考に定数について御協議いただければと思います。

説明は以上でございます。

脇坂理事 規定や考え方についてはただいま事務局から説明があったとおりです。

それでは、各会派の意見について報告をお願いいたします。

矢口理事 先ほども少しお話ししてしまいましたが、結論としてはまとまっていないという状況です。ただ、12人で開催するのであれば、そのあたりの根拠とかも示せばいいでしょうし、場合によっては全員参加なんじゃないのか、発議者を抜いてというふうな意見もありましたが、まだまとまっていないという状況です。

以上です。

山田理事 私たちの会派はさっき述べたとおりです。

ひわき理事 ふだんの特別委員会と同様に12人で構成するのが適切かと思っています。

川原口理事 これは正しい回答というのはなかなか導き出せないものだと思いますので、私どもは、通常の特別委員会と同じ定数でいいというふうに考えております。

安齊理事 先ほど述べたとおりなので、うちは結論は出ていないんですけれども、1点申し上げると、資料3、ちょっと拝見させていただいています。それで通常のパターンとちょっと違うのは、この懲罰委員会の性格というのは普通の特別委員会とは違うので、

それを考慮した場合に、先ほど事務局のほうから話があった多くの会派というんですか、多数の会派ができるだけ参加をとというようなお話がありましたので、そうすると、うちの議会では、1人会派も会派というふうに議会基本条例で、私の記憶ではたしか決まっています、そうじゃない議会では1人会派は無会派みたいな扱いになっているんですが、議会基本条例上、会派というふうに認めているのであれば、やっぱりこの会派、14名の方がいますけれども、2人で構成されている会派もあるんですけれども、ここの考え方というのはもう少し整理をしないと、ただ、この特別委員会の、従来の特別委員会のものを横に引っ張ってやるというのは、ちょっとどうなのかなと。私が引っかかったのはそのところで、多くの会派が入ってやるという考え方があるのであれば、その辺を考慮した形でやっていかなければいけないのかなというふうな思いはありました。ただ、会派としては、何名というのは結論は出ていません。

以上です。

松本（み）理事 これは決め方が本当に難しいなということは痛感しながら会派の中でも議論をしてきたところです。他の議会における懲罰委員会の事例を見ていたときに、江戸川区さんの15というのが多いので、これは何だろうと思って、今ここで調べたんですけども、江戸川区さんは議運が15だということなので、そういった面では、杉並区でいえば12ということになりますから、特別委員会の定数、また議運の定数というあたりから考えていくと、12というのは1つ導き出され得る結論なのではないかなということを感じているところです。

先ほど少数会派の方の参画ということのを促していくべきなのではないかという安斉理事の御指摘がありました。それはそのとおりに思っているんですけれども、委員会の定数決めをするタイミング、これも過去に理事会でやっていると思うんですけれども、そのときもやはり少数会派への配慮ということをした上で、特別委員会の定数というものを設定したという経緯もありますから、このあたりは下敷きとしては非常に有用なのではないかということを考えているというところからすると、この4特別委員会のいずれかの構成をもって12人というものを決めていくということに妥当性が高いのかなというふうな認識を持っているところです。

以上です。

脇坂理事 ただいまる意見が出ましたけれども、それに関連して御意見、御質問等がありましたら、お願いいたします。

山田理事 少数会派の方にその説明をされたときに、委員会に出たいというような意思が示された方とか、私は出たくないとか、そういうような話はあったんでしょうか、確認

したいと思います。

事務局次長 先日の少数会派の集まりは、当初、特別委員会の枠が決まったのを想定して希望者を募る予定だったんですが、ちょっと枠が決まらなかった関係がありましたので、希望者を募るまでの説明はできていない状況でございます。

脇坂理事 では、事務局にお聞きしたいんですけども、先ほど安斉理事の発言にあった会派に対する考え方について、そこら辺のところの見解をお示してください。

議事係長 お答えになるかどうかというのはあるんですけども、議会基本条例の会派の規定を読みますと、第7条に「議員は、議会活動を行うに当たり、会派を結成することができます。」という規定に一応なっています。

脇坂理事 あわせて、では、先ほど次長が多くの会派がというような発言もされていたので、そのところを改めてちょっと確認をさせていただきます。

事務局次長 一応幾つかの考え方があって、その中で、全会派がなるべく参加できるように配慮することが適当であるという考え方があるというふうな、いろんな考え方があるんですけども、そのうちの一つの考え方として、全会派がなるべく参加できるように配慮することが適当であるという考え方もありますというふうな御説明をさせていただいたということでございます。

脇坂理事 では、関連して御意見ございますか。

安斉理事 議会基本条例の話、ちょっと私の認識が間違っていたのかな。ただ、過去にいろいろ議論していたのを記憶すると、やっぱり1人の会派も会派だというような認識だというふうに私は記憶していたので、規定上そうならなかったら申し訳なかったんですけども、ただ、杉並区の場合には現実的には1人会派が構成されていますよね。それが尊重されている。今の事務局の話を知っていると、できるだけ多くの会派ということですから、その会派を、これを見ると、必ず少数会派が1名ないし2名入ることが、12名の割り振りでいくとできるわけなんだけれども、少数会派を選抜制にする意味って何かあるのかなと。通常の委員会とは違うので、懲罰委員会なので、だからこそ、そうやって多くの会派、全ての会派とか、賛同できるようにという話も、解釈的にはあるようですので、その辺の整理というのはやっぱりしっかりとしたほうがいいのかなと私は思いますね。それはさっきの訴訟リスクということも含めると、やっぱり公明正大に皆さんでそういうことは議論をしてという話になるのかなと思うので、その辺もしっかりと整理をしていったほうがいいのかなというふうに思います。なし崩し的に12名がいいとか、そういう話では私はないんじゃないかなというふうに思う次第であります。

山田理事 先ほど事務局が説明してくれたとおり、多過ぎると、なかなか審議にも差し障

りがあるというところだと思っんです。こういった事例は過去の委員会構成などでも、少数会派の皆さんはきつといろんな形で話し合いをしながら、誰がいいかというふうを選んできたと思っんです。そういう点で、今、少数会派の方が48名中14名ということで大体30%弱ぐらいだと思っんですけれども、その割合に合わせて委員を配置して、全体の配置の割合を合わせて、その中で話し合って決めていただくというのが従来のやり方だと思っますので、それで少数会派から異論が出ると、これは困るというような話があれば、再度検討という形はあり得ると思っんですけれども、恐らく異論はなく、そういった形で決められてきたのかなというふうと思っんですが、どうでしょうか。

松本（み）理事 この中で唯一、改選後の委員会決めのとき、私達も少数会派だったので、そのときのことを思い出しながら、ちょっと今日傍聴にいらっしゃっている少数会派の方の意見を背負ってというわけにはいかないんですけれども、個人的なそのときのことを思い出しながらお話をさせていただければと思っんですけれども、少数会派の中に割り当てられているポストが明らかに少ないよねというときには、やはりすごく違和感を持ったりとか、不満を唱えたりということをしていたかなと思っんですけれども、今、山田理事が整理してくださったとおり、48分の14が少数会派に所属をされているということですから、これを12に割り戻すと3.5ということなると思っます。そういった面からすると、少数会派の方からすると、3か4というのは妥当だなと感じられる水準なんじゃないかと思っますし、それが例えば4になるということであれば、一定の配慮がなされたという捉え方を、あのときのこと思い出すとしていましたし、恐らく今もそのあたりはあまり変わっていないんじゃないかなということを感じております。あくまで私見ということで申し上げました。

安斉理事 ここで議論をしても、少数会派の人の意見じゃないから、少数会派の人にその辺を聞いてみたらどうなんですか。このやり取りというのは、今いらっしゃる方もいるんだけれども、全員が知るわけじゃなくて、決まったことをこうだという話でもないと思っますので、重要な話なので、一旦少数会派の方にも、こういう議論があって、結論が出なかったと、やっぱりそれは聞いて、ちゃんと丁寧に私はやったほうがいいと思っますよ。懲罰動議という重たい処分を下すことをしようとしているわけですから、やっぱり議会として、3割も少数会派の人がいるという話になれば、それはきちっとこのやり取り、理事会に参加している交渉会派のやり取りもきちっとつまびらかにしてもらって、しっかりと伝えて、それでやっぱり全体的なコンセンサスを取っていくということは、そこに時間を割くことというのは私は必要だと思っますので、それをやられたらどうですか。

山田理事 少数会派の人たちには、全ての人に発議者として私は事前にいろいろ話を聞いて、もう一定話は出ているんですけども、これはある意味非公式な動きですので、公式にはやはり事務局からしっかり聞いてもらうというのは必要なことなのかなというふうに思いますので、できればよろしくお願ひしたいと思います。

脇坂理事 時間が限られてまいりましたので、もう私のほうで今引取りをさせていただきたいというふうに思いますけれども、先ほど矢口理事からの発言がありまして、発議者の扱いについて、議長に私案を出していただくようお願いをしたところです。今回の定数につきましても、改めてやはり議長として、今回の動議を受け取っているのは議長でありますし、それに対して、事務局の指揮命令の権限を有しているのも議長でありますので、改めて、時間が限られた中ではありますけれども、議長のほうで、正副議長で連携を取った上で対応について協議をいただいた上で、明日の朝9時からまた理事会を開会したいと思いますので、そのタイミングでもって私案をお示しいただくという形でやっていきたいというふうに思いますので、そういった形で今日のところはよろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

脇坂理事 では、そのようにしたいと思います。

《特別委員会の人数構成について》

脇坂理事 本日の次第にあります特別委員会の人数構成についてということにつきましては、まだ定数も固まっていない中で議論はできませんので、割愛したいというふうに思います。

本日の日程は以上ですが、ほかに何かございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

脇坂理事 なければ、議会運営委員会理事会を閉会いたします。

(午前 9時43分 閉会)